

## 反日デモと暴徒と群集心理

澤 喜司郎

### はじめに

2005年4月9日に北京市で大規模な反日デモが行われ、日本大使館や大使公邸がデモ参加者によって襲撃を受けた。この衝撃的な出来事に対して、自民党の武部勤幹事長は「誰が見ても悪いものは悪い」と述べ、民主党の鳩山由紀夫氏と社民党の又市征治幹事長が発表した談話には「極めて遺憾」という表現が盛り込まれ、共産党の市田忠義書記局長も「暴力で訴えるのは良くない」と断じた。ところが「なぜ反日デモが起きたのか」についての見解はさまざまで、自民党の安倍晋三幹事長代理は「底流にあるのは中国の急速な経済発展のなかで社会のひずみ、貧富の格差問題などへの不満がたまり、そのはけ口としての反日ならば許容されるという面がある」と言い、民主党の岡田克也代表は「中国にも日本側にも責任がある。首脳の信頼関係ができていないのが大きな原因だ」と、中国当局と同じ趣旨の発言を行い、社民党の福島瑞穂党首は「小泉首相が中韓両国を切り捨てて全く考慮しなかったツケが回ってきた」と意味不明なコメントをしていた。

一方で、なぜ反日デモが起きたのかに関連して、一連の反日デモは「官製デモ」であるとの指摘があり、たとえば4月10日付の米紙「ワシントン・ポスト」(電子版)は「反日デモは中国政府に容認されていた」と報じ、杏林大学客員教授の田久保忠衛氏は「今回の反日暴力デモは、中共政府主導の《官製デモ》と断定していいと思います。テレビでデモの様子を見ていると、上海では若干急ごしらえのものもありましたが、おおむねプラカードはキチンとプリントされたものでした。デモ隊を運ぶためのバスまで用意され、周到ぶりが窺えます。群衆が大使館へ投石するシーンでも、中国の警官隊は黙っ

て見ているだけでした。これは政府の関与もしくは黙認があったことを示す証拠です。(中略) そもそも、あの広大な中国で、あちこちで同時多発的に日本領事館を狙ったデモが起こるといふことはいかにも不自然です」(古森義久・田久保忠衛「北京五輪『ノー』と言え」『諸君』2005年6月号)という。

そこで、本稿では北京市と広州市での反日デモの実態を追うことによって、それが「官製デモ」であったのかどうかの検証を試みたい。言い換えれば、中川経済産業相は4月17日の民放テレビ番組で「統制化された暴徒の動きは、結果的には中国政府の統制の下に行われていると言わざるを得ない」と「暴徒」という表現を用いたが、「暴徒」とは厳密には「暴衆」のことをいい、それは「激動的な共通の《動因》によって駆り立てられている活動的群衆のことで」、「リンチやテロ、暴動等を行う《攻撃的暴衆》(いわゆる暴徒)、パニックに代表される《逃走的暴衆》、バーゲン・セールに殺到する《利得的暴衆》、リオのカーニバルの舞踏群衆やデモ隊のような《表出的暴衆》に分類され」、一般に「未組織な低次の集合行動」と定義される(山口裕幸「暴衆」、中島義明他編『心理学辞典』有斐閣、1999年)。そのため、反日デモや日本大使館等への襲撃が「未組織な低次の集合行動」であったのか、それとも「組織的な高次の集合行動」つまり「官製デモ」であったのかを明らかにし、同時に「中国当局は制御できない怪物を作り出してしまった」(英紙「フィナンシャル・タイムズ」05年4月8日付)と指摘される問題についても若干の検討を試みたい。なお、4月16日の上海市での反日デモや当局によるデモの抑え込み等については、次稿で検討することを予めお断りしておく。

## I 反日デモでの暴徒化と襲撃された日系スーパー

### (1) 反日デモ隊が日系スーパーを襲撃した

反日デモは、2005年3月21日にアナン国連事務総長が記者会見で安保理改革に絡んで常任理事国増となった場合「もちろん、一つは日本になる」との失言騒ぎをきっかけに、「歴史を反省しない日本には資格はない」と中国の

反日団体がネットや大学、街頭で日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動を始めたことが一つの契機になったと言われる。もう一つは、島根県議会が3月16日に「竹島の日」条例を制定したことを受けて韓国で反日感情が高まり、それを「中国メディアが連日報じたことで中国での反日感情に火がつき、両国民の反日モードが互いに共鳴する形でエスカレートし、《反日の連鎖》につながった」（「毎日新聞」05年4月15日11時24分更新）と言われている。

そして、中国ではほぼ連日にわたって韓国での反日行動の動きが伝えられる中で、反日デモが起こった。四川省成都市で4月2日午後、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する抗議行動がおおよそ3時間にわたって行われ、終わりごろになって参加者のうち20～30人の若者が日系スーパーを襲撃し、投石や鉄パイプで1階ショーウインドーのガラス3枚を割る騒ぎに発展した。重慶の日本総領事館によれば、通報によって出動した警官に中国人数人が身柄を拘束され騒ぎは収まったが、店の前には当時、やじ馬も含めて数百人が集まり、シュプレヒコールをあげていたという。翌3日午後にも同じ日系スーパー周辺に2,000～3,000人の学生や住民が集まり日本への抗議行動を行ったが、「混乱はなかった」（「共同通信」05年4月3日21時58分更新）という。また、同市では4月9日午後にも日系スーパー前で日本製品排斥などを訴える若者ら約200人以上による反日抗議行動が行われたが、店舗には物的被害はなかった。

なお、4月2日には広東省広州市や東莞市など広東省内の6都市で日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動が行われたと報じられているが、詳細については不明である。

翌4月3日には、広東省深圳市で尖閣諸島の中国領有を主張する「中国民間保釣連合会」や地元の若者らで作る「広東愛国志願者ネット」など5団体が日本の国連安保理常任理事国入りに反対する集会と署名運動を行った。中国では集会やデモの自由も憲法によって保障されているが、「実際には当局の意に沿わないデモは計画段階で弾圧されるのが通例」で、「尖閣諸島領有権

を主張するグループ主催の深圳の集会・デモが許可されたのも、中国当局が反対どころか、むしろ後押しした可能性もある」(「産経新聞」05年4月4日2時53分更新)と言われ、また「この日は、警察官200人以上が警備に当たったものの、あまり目立たないようにしており、《黙認》している様子もうかがえた」(「読売新聞」05年4月3日23時19分更新)と報じられていた。

集会は約1時間ほどで終わり、集会の後には参加した約1,000人の若者らが二手に分かれて市内をデモ行進し、日系デパート前ではデパートに営業停止を要求し、数人が店内に乱入し、屋上で中国の国旗を振る者もいた。また、中国では反日デモという集合行動の発生における構造的誘発性、つまり「社会が潜在的にもっている集合行動を誘発する構造」という社会的要因によって買物客らが次々にデモ隊に加わり、日系のスーパーなどが入るショッピングセンターに到着したときにはデモ隊は約2,000人に膨れ上がり、デモ参加者は「日本製品排斥」などと叫び、興奮した一部の参加者が日系スーパーの看板を壊すなどの騒ぎに発展した。さらに、店内に乱入しようとした一部の参加者が武装警官によって制止されたため、「売国奴を打倒せよ」と氣勢を上げて警官にゴミを投げつけ、警官と睨み合うなど一時騒然となった。しかし、日本では「大きなトラブルはなかった」(「時事通信」05年4月3日21時1分更新)と報じられていた。

なお、成都市や深圳市で反日デモが起こった背景について、伊藤正氏は「反常任理入り署名が一千万を超えた後の3月30日、中国外務省報道官は『注目している』と肯定的な評価をしたが、常任理問題では依然、態度を明示しなかった。翌31日、韓国が正式に日本の常任理入りに反対を表明すると、ネット上には、中国政府は韓国に見習えとの書き込みが殺到、署名数も急増する。これが4月2、3日のデモの背景だった。中国が常任理問題で日本の加入に反対表明したのは同月4日である」(伊藤正「中国政府が反日暴徒を野放しにしていた本当の理由」『正論』2005年6月号)としている。また、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する声が急速に高まり、4月4日に中国政府が正式に反対したのは「まず韓国で(日本に対する)反対運動が高まったため、中国

が(率先して)国連改革を邪魔したと批判されずに済む、という判断があったのではないか」(自民党の閣僚経験者)とされている(「朝日新聞」05年4月12日付朝刊)。

## (2) 日系スーパーはなぜ襲撃されたのか

外務省は4月4日に発出した最新スポット情報「中国：日系百貨店に対する抗議行動に関する注意喚起」の中で、「4月2日から3日にかけて、四川省成都市及び広東省深圳市において『日本の国連安全保障理事国入り』への反対を標榜する民衆の抗議活動が行われ、暴徒化した一部民衆が日系百貨店のショーウィンドー、ガラスドア、案内板などを破壊するという事件が発生しました」[今後も中国各地において、日系企業あるいは日本人を標的とする抗議活動等が行われる可能性があります]と注意を呼びかけていたが、ここでの一つの疑問は成都市や深圳市での反日デモは許可を得ていたのか否かである。

成都市での反日デモでは、通報によって警官が出動したと報じられていることから無許可であった可能性が高いが、深圳市でのデモについては産経新聞は「許可された」と報じ、伊藤正氏はどちらも「中国の法律(1989年制定の『中華人民共和国集会游行示威法』)で定める5日前までに申請・許可を得るとの正規の手続きは取られていなかった。いわば無許可のデモだった」という。しかし、深圳市での反日デモは複数の団体によって組織・主催され、その中には中国政府公認の有力な反日団体「中国民間保釣連合会」も名を連ねていたことから、当局の許可を得ていたものと推測される。

しかし、本質的な問題は成都市や深圳市での反日デモが許可を得ていたのか否かではなく、反日デモに対する当局の対応である。暴力的な破壊行為に及んだデモ参加者の数人が身柄を拘束され、騒ぎが収まった成都市での反日デモについては問題はないとしても、深圳市での反日デモでは店内に乱入しようとしたデモ参加者を公安当局の武装警官が制止したとされているが(「読売新聞」05年4月3日23時19分更新)、「警官隊は、参加者による破壊行為をある程度までは黙認していたようだ」(「毎日新聞」05年4月6日1時10分更

新)と報じられているように、当局が破壊行為を黙認したと思われることである。これが「反日デモは中国政府に容認されていた」「反日暴力デモは、中共政府主導の《官製デモ》」と言われる所以であろう。また、官製デモであっても「当局がある程度までの破壊行為を黙認したと思われる」ような当局の対応が、以降の反日デモをエスカレートさせる要因になったと言える。

ただし、以下のことも考慮しなければならない。それは、中国では公安部の下にデモの管理など治安を担当する公安警察と、交通安全を担当する交通警察、日本の機動隊に相当する防暴隊、公安調査(諜報)を担当する国家安全部、人民解放軍直属の武装警察があり、武装警察は在外公館の警備を担当するが、「デモ取り締まりに各地で動員されたのは主に交通警察で、彼らに暴徒を逮捕する権限はない」(水谷尚子「中国・知日派知識人の呻き」『諸君』2005年7月号)ということである。

もう一つの疑問は、なぜ日系スーパーが襲撃されたのかである。成都市と深圳市では日本の国連安保理常任理事国入りに反対する集会と署名運動が行われ、上述のように、その時点では韓国は正式に日本の国連安保理常任理事国入りに反対を表明していたが、中国政府は態度を明らかにしていなかったため、伊藤正氏が指摘するように、署名運動の目的は「態度を明確にしていなかった中国政府へ圧力をかける」ことにあったと考えられる。それならば、デモ隊が向かうべき所は日系スーパーではなく政府の出先機関等ではないが、反日デモを主催した団体やデモ参加者はなぜ日系スーパーに向かい、破壊行為に及んだのだろうか。

そこで考えられることは、読売新聞(05年4月10日付朝刊)が「最近の反日デモは、日本の国連安保理常任理事国入り反対が大きな動機になり、それに歴史や領土問題が絡む」と指摘し、伊藤正氏が「ネット署名開始後間もない3月24日、国営新華社通信発行の国際問題専門週刊誌『国際先駆導報』は一面トップで、『つくる会』に協賛、資金協力している日本企業としてアサヒビールなどを名指しで攻撃した。この記事は、事実誤認に基づいていたが、一般サイトも転載、アサヒビールだけでなく日本商品不買運動を引き起こす

など、反日運動に火をつけた」と述べているように、日本製品不買(不売)運動と日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動が融合し拡大したのが反日デモであり、このように考えれば、デモ隊が日系スーパーに向かい、一部のデモ参加者が暴力的な破壊行為を行ったことを一応説明できる。

### (3) 中国政府が反日デモや集会の禁止に乗り出した

成都市や深圳市での反日デモでの群衆の騒動をきっかけに「中国政府は、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対する民間の運動の過激化を警戒、沈静化に動き始め」、「関係筋によると、当局は民間団体の反日デモや集会を今後は認めない方針」を打ち出したという(「産経新聞」05年4月5日2時50分更新)。なお、この報道が正しければ、中国当局は成都市や深圳市などでのデモや集会を認めていたことになる。

そして、当局がこのような方針を打ち出したのは、反日抗議行動が「日系企業への暴力的な行為に発展したことで、想定を超えた段階に達したと当局が判断した可能性」があり、また「民衆の反日感情を利用して反政府活動につなげる動きを警戒」(「毎日新聞」05年4月6日1時10分更新)したからと伝えられていた。つまり、反日デモという「集合行動は、社会不安や危機感に基づいて既存の秩序や規範を逸脱した未組織的な行動として現れるが、それがしだいに組織化されるにつれ新しい価値の創出が志向されるようになることから、新しい社会秩序や制度の生成起点となるものとして位置づけることができる」(山口裕幸「集合行動」、中島義明他編『心理学辞典』)と言われるように、当局は人民の反日感情が反政府活動に発展することを警戒したのであろう。しかし「ネット上での日本製品不買の呼びかけや常任理入りに反対する署名活動などは規制できず、反日運動の拡大は避けられない」(「産経新聞」05年4月5日2時50分更新)情勢であった。

なお、中国政府は世界で最も進んだインターネットの検閲体制を築き上げ、年々手の込んだものに進化させ、天安門事件など当局が政治的に神経を尖らせている問題を扱うサイトにはアクセスを規制し、掲示板やメールでこれら

に触れた場合でも削除する体制ができているという。ただし、当局は反日言論サイトに対しては、これまで反体制サイトとは異なる寛容な姿勢を示し、それはこうしたネット世論が「対日外交カード」になると判断しているからである。しかし、多摩大学の山内康英教授が「中国のように、公的な情報が官製メディアに限られる社会では、流言やインターネットなどの影響力がかえって高まる」と指摘しているように、このような当局の思惑がネットを介して反日デモを拡大させたのである（「読売新聞」05年4月19日付朝刊）。

また、4月5日付の香港紙「明報」は、中国共産党宣伝部が国内メディアに対して反日抗議行動を抑制的に報道するように通知したと伝えた。中国政府系メディア関係者の話として伝えたところによると、通知では日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動については抑制的に報道し、日本製品の不買や撤去は報道しないように求めたという。これは、成都市や深圳市での反日デモを新華社など政府系メディアは報じていなかったが、他のメディアによるこれまでの報道に触発されて反日抗議行動が拡大したと当局が判断したためであろう（「毎日新聞」05年4月6日1時10分更新）。

こうした中で、中国外交部の秦剛副報道官は4月5日の定例会見で、日系スーパーが襲撃されたことについて「日本側が中国の利益を損ない、中国人民の感情を傷つける行動を取ったことが強烈な不満を引き起こした」と、日本側に責任があるとの見方を示した。この秦剛副報道官の発言は反日デモを容認するものであったばかりか、日系スーパーの襲撃をも容認するものと受けとめられるため、反日デモはますます拡大し大規模化し過激化していくことになった。そして、何よりも中国当局のこのような態度こそが「反日デモは中国政府に容認されていた」「反日暴力デモは、中共政府主導の《官製デモ》」と言われる所以である。

事実、秦剛副報道官のこの発言を受け、ネット上のある掲示板には「9日に北京の中関村で大規模な抗日デモを開く。愛国学生が自発的に組織し、日本の電子製品の販売停止を求める」という呼びかけが書き込まれていた。そのため、在中国日本大使館は「現場に近づかないなど慎重に行動する」「ト

ラブルに巻き込まれないよう注意する」と呼びかけるなどの緊急措置を取り、中国の外交部や公安当局に対して日系企業の正常な営業活動や邦人の安全を守るよう申し入れた。この申し入れに対して、中国の公安当局は「デモの許可申請は出ていない。日系企業と邦人の安全には万全を期す」と回答してきたが、「昨夏の北京でのサッカー・アジアカップの日中決勝対決では厳戒態勢下で混乱が生じた経緯があり、首都でのデモが黙認された場合『反日行動は全土に広がりかねない』(大使館幹部)との不安も広がっていた」(「西日本新聞」05年4月9日2時16分更新)。

## Ⅱ 北京での大規模反日デモと日本大使館襲撃

### (1) デモ隊には統制が効かなかった

北京市海淀区中関村の「海竜ビル」前の広場で4月9日午前に、日本の国連安保理常任理事国入りや教科書問題に反対する若者ら数千人がネットでの呼びかけなどで集まり、反日抗議集会を開いた。参加者は「日本と外交関係を断絶しろ」「小泉を打倒せよ」「釣魚島は我が国の領土」「日本製品は買わない」などと書かれたプラカードや横断幕などを掲げ、「打倒日本」「小泉首相の靖国神社参拝反対」などとシュプレヒコールを上げ、一部の参加者は「日本車に向かって物を投げた」(「時事通信」05年4月9日15時1分更新)り、「紙で作った日本国旗を焼くなどの行動に出る者もいた」(「読売新聞」05年4月9日14時19分更新)。中国当局は民間団体の反日デモや集会を認めない方針を打ち出したと言われていたが、「中国政府や公安当局は集会を規制しなかった」(「共同通信」05年4月9日13時45分更新)。

このような北京市での反日抗議集会は「中国各地で続く最近の反日活動では最大規模」(「毎日新聞」05年4月9日13時21分更新)となり、「当局の監視が厳しい首都・北京でこうした集会が行われるのは異例」(「読売新聞」05年4月9日14時19分更新)のことで、「首都での本格的な反日デモとしては1985年9月、中曽根康弘首相の靖国神社参拝に反発して起きた学生抗議デモ以来」

(「共同通信」05年4月9日13時45分更新)とされていた。

そして、公安当局は「デモの許可申請は出ていない」ため、「集会に参加した群衆を海竜ビル前の広場から出さないよう規制していた」(「読売新聞」05年4月9日14時19分更新)が、デモを組織した「中国民間保釣連合会」の責任者と警備当局とのやり取りの結果、「日本大使館などのある外国公館街には行かないという条件」で「2時間だけデモを認めることで合意し」(伊藤正, 前掲論文), 午前10時過ぎから街頭デモが始まった。そのため, 当初の報道では「周囲には警官らが配置されているが, 当局がデモを規制する気配は見られなかった」(「毎日新聞」05年4月9日13時21分更新)と報じられていた。

デモ隊の中には「携帯電話で『遊びに来いよ』と仲間に参加を呼びかける人や, 肩を組みながら笑顔で歩くカップルの姿」(「朝日新聞」05年4月10日朝刊)もあり, さらにデモ隊に周辺のやじ馬も加わり, デモ隊は午後には1万人の規模に膨れあがったが, 公安当局はそれも規制しようとはしなかった(「産経新聞」05年4月10日2時48分更新)。成都市や深圳市などでは暴徒化した一部のデモ参加者が日系スーパーに対して暴力的な破壊行為を行ったため, 海淀区中関村周辺の日本製品を扱う店舗は街頭デモに備えてシャッターを下ろして警戒していた。成都市や深圳市でのデモと同じように, デモ参加者の一部が沿道の日本製品の看板を壊すなどの行為に出たが, 当局は「デモ隊の排除など規制措置は取らなかった」(「産経新聞」05年4月9日15時28分更新)。

デモ隊は, 公安当局との合意通りに日本大使館へは向かわず, 海淀公園に向かっていた。途中で「こんな人通り少ないオフィス街では意味がない。日本大使館へ向かおう」「日本大使館に抗議に行くべきだ」という声がデモ参加者の中から上がったため, デモを組織した「中国民間保釣連合会」のメンバーは「我々の今日のルートは海淀公園だ。警察が組織している。警察と一緒に行くんだ。日本大使館は遠すぎる」と説得したが, 「もうお前に俺たちをコントロールはできないぞ」と叫び, 説得に応じないデモ参加者がデモ隊から離れていったため, 新たにいくつかの別のデモ隊が結成されることになった。

海淀公園に向かったデモ隊は予定のコースをデモ行進し、午後2時頃に解散したが、分裂した別のデモ隊は中関村から約20キロ離れた日本大使館に向かい、「道中では制服警官が幾重にもすき間なく立ち並び、道を封鎖した所もあったが、デモ隊はいったんは崩れても何度も再結集し」（「朝日新聞」05年4月10日付朝刊）、「警官隊は事実上、(デモ隊の)通過を容認した」（「毎日新聞」05年4月10日0時27分更新）ため、デモ隊は武装警官隊による阻止線を越えて午後4時頃に日本大使館に到着した。

## (2) デモ隊が日本大使館を襲撃した

デモ本隊から分裂し、日本大使館に到着したデモ隊は警備要員と対峙しながら国歌を歌って氣勢を上げ、「日本製品を買うな」「釣魚島から出ていけ」などと連呼し、ペットボトルや生卵、コンクリート片、石、煉瓦を大使館の建物に向かって投げつけるなど暴徒と化し、日本大使館の窓ガラス26枚を破損した。また、ポールに掲げられた日本国旗や建物に投石が当たるたび、デモ隊から大きな拍手と歓声がわき上がった。また、通りかかった日本車にも石が投げつけられた。

ここで一つの疑問は、日本大使館に向かったデモ隊は海淀公園に向かう途中で分裂し結成されたものであるとすれば、日本大使館に投げつけられた生卵やコンクリート片、石、煉瓦がどこで入手されたかである。日本大使館へ向かう途上で入手したものではないとすれば、当初から準備されていたことになり、当初から準備されていたとすれば、当初から日本大使館へ向かうことや、投石等による暴力的破壊行為が計画されていたことになる。

また、日本大使館周辺には百数十台の警察車両が出動し、「過去最大規模の武装警官隊700人がデモ隊乱入に備え、1,000人以上の一般警察官が周囲を固め」（「産経新聞」05年4月10日2時48分更新）て警備していたが、「投石が始まっても制止しなかった」（「朝日新聞」05年4月10日付朝刊）。午後8時頃になってデモ隊は排除されたが、日本大使館前に再び舞い戻って来て投石を繰り返し、また一部のデモ参加者が日本大使館前で座り込みを始め、深夜に座

り込みに合流しようとした数十人が武装警官と揉み合う場面もあった。

ここにも疑問がある。日本大使館周辺では「過去最大規模の武装警官隊700人がデモ隊乱入に備え、1,000人以上の一般警察官が周囲を固めていた」ということは中国当局はデモ隊が日本大使館にやって来ることを予想していたことになる。この疑問と先の疑問から導き出される推測は、デモ隊による日本大使館の襲撃が当初から仕組まれていたということであり、反日デモは官製デモであったということである。

翌10日に日本大使館の被害状況が報道陣に公開され、大使館前には直径15センチを超すコンクリート片や石、煉瓦などが100個以上、ペットボトル70本以上が散乱し、足の踏み場もないほどであった。「コンクリート片やレンガなどは大使館周辺にはないもので、デモ参加者たちが準備してきたとみられる」(「毎日新聞」05年4月11日10時17分更新)が、これもデモが計画的であったことを物語っている。また、正面玄関の柱や壁には生卵やトマトなどがこびりつき、沿道に最も近い守衛室の窓は完全に破壊され、3階建て建物の窓ガラス約20枚が破損していた。

なお、デモ隊は「日本製品は買わない」などと書かれたプラカードや横断幕などを掲げてシュプレヒコールを上げていたが、「参加者が手にするのはソニーやキャノンなどのカメラ。割れた窓ガラスをバックに記念撮影するアベックもいた。『いま日本の大使館前。すごく面白いぜ。今から早く来い』。携帯電話も日本メーカー製」であった(「読売新聞」05年4月10日付朝刊)。また、ある中国系のパソコンメーカーはプラカードに自社の名前を書いてデモに参加したと言われるように、「今や反日運動の一部は商業目的」で、「ライバルである日本企業にダメージを与えるには『反日は非常に使いやすい』」(「朝日新聞」05年4月11日付朝刊)と言われていた。

このように、日本大使館襲撃という異常な事態が発生したが、中国では外国公館が襲撃されることは決して珍しいことではない。義和団の乱をはじめ、文化大革命期にも外国公館が襲撃され、さらに記憶に新しいところでは1999年5月に米軍がユーゴスラビア(当時)の在ベオグラード中国大使館を誤爆し、

中国人4名が死亡、20名以上が負傷したため、中国各地で北大西洋条約機構(NATO)加盟国の在中国公館への抗議デモが発生し、北京にある米大使館や英大使館では激しい投石や火炎瓶で施設が破壊され、成都市の米領事館では施設乱入や放火事件も起きた。この1999年の事件と「今回の反日デモに共通するのは、出動した中国の制服警官が投石に関しては制止しなかったことだ。外国公館の安全確保という国際的な責務を放棄して、公館施設を破壊に委ねる警備対応は、《人民の怒り》を対外交渉に利用し、同時に破壊的なエネルギーを発散させる一石二鳥の策略として当時から指摘されていた」(「産経新聞」05年4月12日付朝刊)。

また、日本大使館に向かったデモ隊とは別のもう一つのデモ隊は日本大使公邸に向かい、途上で日本の銀行の支店や日本料理店など日本企業が数多く入居するビルの窓ガラスを割ったりしながら日本大使公邸前に到着した。3,000人のデモ隊と2,000人の警官隊の睨み合いが続く中で、デモ隊は石を投げるなどして大使公邸のガラス5枚を割り、路上の日本車を破壊し、日本車の広告看板も破壊した。

### (3) 北京での反日デモは「自発的」と発表された

中国外交部の秦剛副報道官は4月10日に、北京で9日に起きた大規模な反日デモは「歴史問題について日本が誤った態度と行為を取っていること」を不服とする人々が自発的に行ったものだとの見解を示した。これは、当局はデモを許可していないこと、デモを支援するなど一切の関与をしていないことを主張することによって、「人民の怒り」を対日外交カードとして利用しようとしているのであろう。また、秦剛副報道官は外交部のウェブサイトで、日本大使館の窓ガラスが割られたり、日本料理店が投石された事実にはまったく触れず、「国内の少なくない人々が中日関係で自らの見方をいろいろな方式で表明しており、政府はこれを重視している」と、「中国国内で抗議デモが頻繁に行われていることに対して一定の理解を示した」(「毎日新聞」05年4月10日20時2分更新)。

この秦剛副報道官の発言は、反日デモでの暴力的な破壊行為を容認し奨励するものと受けとめられるため、北京での反日デモが官製デモであった可能性はますます濃厚になる。また、2005年4月18日発売の米誌「ニューズウィーク」(電子版)によれば、日本大使館の窓ガラス等が破壊された数時間後に胡錦濤国家主席は共産党政治局常務委員会の緊急会議を召集し、反日デモ拡大への懸念を表明するとともに「反日抗議行動の混乱拡大を許せば反体制派に不満を吐き出す口実を与えるだけだ」と警告したといい、これが事実ならば、この懸念や警告はデモが「想定を超えた段階に達した」ことを意味すると考えられ、それは反日デモが官製デモであったことを示す。

また、秦剛副報道官は日本大使館や大使公邸、日本料理店などが破壊されたにもかかわらず「関係部門は大量の警察力を動員して秩序を維持し、事態の拡大を防止した」と述べたが、この「事態の拡大を防止した」という当局の見解が何を意味するのかと言えば、それは「愛国無罪」を叫ぶデモ参加者を取り締まれば「反日のエネルギーが《弱腰外交》批判を通じて当局に向かい、反政府運動に発展する」可能性があり、「そこに労働者や農民の不満が加われば、政権が揺るぎかねない」(「読売新聞」05年4月11日付朝刊)のような事態になることを防止したということである。つまり、デモや暴力的な破壊行為を容認したということである。

そして、中国当局は「日本の誤った態度に不満を持つ人民の自発的な抗議活動だ」「責任は中国側にはない」という発言を繰り返してきたが、「日本にも反省すべき点がある」と主張する朝日新聞の社説(05年4月18日付朝刊)ですら、これは「まるで暴力行為に走ったデモ隊を擁護するかのような発言である。それが、暴力デモが止まらない素地になっているのではないか」と指摘していたが、「責任は中国にはない」という発言は「政治の風向きを敏感に読み取る中国民衆にとっては《容認》にほかならない」(「読売新聞」05年4月11日付朝刊)のであった。

一方、秦剛副報道官が反日デモは「自発的」なものとの見解を示したが、それは反日デモを「広い範囲にわたる多数の人々による未組織で流動的な社

会行動」で、「人々の相互作用によって自然発生し、しだいに拡大発展する。既存の制度的規範から逸脱した予測困難な不定形な動きをみせることが多い」と定義されるどころの、「集合行動」と意識的に捉えていたと考えられる。というのは、集合行動の特徴としては一般に「参加者は自己の興味や欲求に従って思い思いに行動しているだけで、共通の目標や永続的な集団意識はなく、相互作用がその場限りで、役割や地位の分化もみられないこと」があげられているからで、中国当局は日本大使館や大使公邸などに対する襲撃の責任を回避するために対外的には敢えてこのような見解を表明したのであろうし、反日デモがそのような様相を呈していたことも事実である。しかし、現実には反日デモという集合行動は中国当局が暗に言わんとしている「原初的形態の集合行動」ではなく、「組織化された形態の表出的社会運動」的な集合行動つまり形式的にも実質的にも官製デモであったと言える。

そして、中国当局が反日デモを上定義されるような集団行動と意識的に捉えようとしているのは、反日デモは「経済的価値剥奪のように不安や不満を喚起する社会的要素間の緊張」（構造的緊張）を一つの社会的要因とし、「もともと類似した観念や行動様式、情緒をもつ人々が何らかの契機で集合したもので、ここにいう「社会的要素間の緊張」や「何らかの契機」こそが「歴史を反省しない日本には資格はない」とする日本の国連安保理常任理事国入り問題や日本製品不買運動の原因となった歴史認識問題であると主張せんがためであろう。

### Ⅲ 反日デモで統制の取れない暴徒

#### (1) 広東省で大規模な反日デモが発生した

広東省広州市で4月10日午前、「広東愛国志願者ネット」などのウェブサイトによる参加呼びかけに応じて、市中心部の日本総領事館が入るホテルの前の広場と市東部の天河体育センター前で別々に反日抗議デモが行われた。天河体育センター前を出発したデモ隊の「主催者は理性的行動を呼びかけた」

(「読売新聞」05年4月10日19時19分更新)が、一部の興奮したデモ参加者が行進しながら日本料理店のドアを蹴破ったり、日本車の屋根をへこませるなど暴徒化した。「参加者が暴徒化する背景には、沿道の市民による声援と警察の事実上の黙認があった」(「毎日新聞」05年4月11日付朝刊)が、「警官隊は再三にわたってデモ隊を別の方向に誘導しようとしたが、そのたびに参加者は『売国奴を打倒せよ』と叫ぶ。警官隊はデモ隊が反政府活動に転じることを恐れ、強制的な排除には踏み切れない」(「毎日新聞」05年4月11日付朝刊)という状態が続いた。

二つのデモ隊が日本総領事館前で合流し、「日本総領事館のあるホテルは群衆約3,000人に包囲され、一時事実上の封鎖状態に置かれ」(「読売新聞」05年4月10日23時4分更新)、デモ参加者は「日本製品排斥」「常任理事国入り反対」などと叫び、日の丸や小泉首相の顔写真のコピーを焼き、日本製のDVDプレーヤーを破壊した。総領事館が入るホテルに突入しようとした一部の参加者もいたが、武装警官によって阻止された(「読売新聞」05年4月11日3時5分更新)。デモ隊は総領事館職員に抗議書を渡すと、日系スーパーが入るショッピングセンターに移動した。デモ隊が抗議書を渡して抗議行動を終了せず、日系ショッピングセンターに向かった理由は先に述べたとおりである。

ショッピングセンター前でデモ隊が「日本製品排斥」を呼びかけると、それまで遠巻きに見ていた買物客らも次々にデモ隊に加わったため、デモ隊はあっという間に約2万人に膨れ上がった。ショッピングセンター前では100人以上の警官や警備員が入口を固め、警備当局者がスピーカーで「皆さんの愛国の情熱は理解するが、理性を持って行動して欲しい」と呼びかけたが、デモ参加者はこれを中国当局の黙認と受け止めたのか、反日行動はエスカレートし、日本の国旗に火がつけられると、デモ隊から「ウォー」と歓声が上がった。また、デモ参加者は外壁にかけられた「SONY」の布製看板に向けてペットボトルや棒を投げつけ、看板を破り火をつけた。デモ隊の中には「原爆で日本を滅ぼせ」「中日断交」などと書かれたプラカードを掲げる参加者もい

た。スーパーは営業停止に追い込まれ、周囲の道路は公安当局の車両によって封鎖された(「読売新聞」05年4月10日23時4分更新)。なお、「広州では9日の北京市(約1万人参加)を上回る約2万人が集まり、一連の反日デモとしては最大規模となった」(「毎日新聞」05年4月10日21時6分更新)。

また、広東省深圳市でも10日午前には市中心部の広場前に集結した約300人が反日スローガンを叫びながらデモ行進を始めたが、沿道の住民もデモ隊に加わり、日系デパート前に到着した時には約1万人に膨れあがっていた。デモ隊は日系デパート前で氣勢を上げ、入口のガラスドアを粉々に破壊し、元の広場に戻る途中では日本料理店などに投石を繰り返した。さらに、11日付の香港各紙によると、海南省海口市の中心部で10日に日本の国連安保理常任理事国入りなどに反対する1万人規模の反日集会が開かれ、参加者は「歴史の改竄を許すな」「日本製品排斥」などの反日スローガンを叫び、集会に続いてデモ行進をしたと伝えられているが(「読売新聞」05年4月11日14時53分更新)、詳しいことは不明である。

北京では、10日には日本大使館と大使公邸前で厳戒態勢が敷かれ、大使館正門前には武装警官約20人が配備されたほか周辺に100人以上が待機し、日本大使公邸付近でも約250人が警戒に当たっていた。同日夕に大使公邸前で中国の国旗を持ち「釣魚島は中国のものだ」などと書かれた紙を持って抗議行動を行った十数人が警察に制止され、一部が連行された(「時事通信」05年4月10日23時1分更新)。

他方、10日午前5時半頃に上海市の日本総領事公邸前にある掲示板のガラスが割られ、音を聞き付けた中国人守衛が駆け付けたところ、男1人が「釣魚島は中国のものだ」と叫びながら逃げていったという。さらに、上海市の日本総領事館が10日に明らかにしたところによれば、日本人留学生3人が9日夜に同市内の飲食店で「日本人であることを理由に」(「共同通信」05年4月11日0時23分更新)、中国人客にビールジョッキや灰皿などで頭部を殴られ、負傷するという事件が発生した。これは、16日に上海で起きる反日デモの予兆だったかもしれない。

## (2) 反日デモはなぜ大規模化したのか

北京市や広州市などでは週明けの4月11日には平穏さを取り戻したが、ネット上では上海などでの反日デモの実施や日本製品不買運動などの呼びかけが相次いでおり、新たな反日デモの候補地として上海市のほかに河南省鄭州市や浙江省杭州市もあげられていた。

そして、北京市や広州市などでの反日デモは「中国民間保釣連合会」や「広東愛国志願者ネット」「中国九一八愛国ネット」など「愛国」を掲げる複数の反日団体が当局と結託し計画的かつ組織的に実行したものと考えられるが、反日デモの大規模化には「ユーザー数9,400万人を抱える中国インターネット社会が果たした役割は大きい」ばかりか、「伝達の速度や広域性もさることながら、ネットの匿名性が無責任な暴力行為を招いた点も見逃せない」と言われている。また「中国では、公式メディアのデモ報道は抑えているにもかかわらず、ネット世論が誘発したデモを対日圧力に利用しようとする意図もあるせいか、ネット規制は行き届いていない。これを当局容認と見なして」(「産経新聞」05年4月12日付朝刊)、ネット上では反日デモの実施の呼びかけが相次いでいた。

こうしたことから、毎日新聞(05年4月10日付朝刊)は、「従来の抗議行動は『中国民間保釣(尖閣防衛)連合会』『反日本製品同盟』『愛国者同盟網』など有名な反日団体が主導し、中国当局と打ち合わせをしながら行っているとみられていた。政府の政治的な目的や意図が込められていた《抗議》とも言えた。しかし、今回の抗議の企画者は当初から明確でなく、ネットの書き込みサイトや個人のメール間でデモ情報が広まった。ネットや携帯電話が、若者たちを《結集》させた形だ」としているが、ネットや携帯電話が不特定多数の若者を結集させる情報媒体となったことは事実だが、集会やデモを企画した者が当初から明確でないというのは正しくない。

上述のように、北京での反日デモを組織したのは「中国民間保釣連合会」であり、横断幕やプラカードが準備されていた事実はデモが周到に組織され

ていたことを物語っている。北京での反日デモに参加した男子大学生が「主催者がだれだか全くわからないけど、インターネットの書き込みを見て参加した」と語るように、デモ情報がいろいろなサイトに転載され、チェーン・メールで送られることによって主催者が分からなくなったり、「愉快犯」的な便乗組がデモを攪乱したため主催者が分かり難くなり、デモ隊の規模が大きくなり分裂すれば主催者不在となり、結果として「主催者がだれだか全くわからない」という事態が起こることはある。しかし、上で検討したように、このようなことは考えられない。

そして、4月10日の広州市での反日デモで中心的な役割を果たした「広東愛国志願者ネット」が翌11日に一連のデモで十分な統制がとれないまま一部の参加者が暴徒化したため、しばらくデモを行わないとする声明を発表し、さらに同団体の名をかたってデモを呼びかけた者に対しては法的措置も辞さないと警告した。このことは、毎日新聞がいう「今回の抗議の企画者は当初から明確でない」ということを否定するとともに、「愉快犯」的な便乗組が増えていることを意味するかもしれないが、反日デモを主催した「広東愛国志願者ネット」が破壊行為の責任を回避するためのものかもしれない。

また、産経新聞(05年4月4日2時53分更新)は「今回の反日行動は、比較的規模の大きな集団行動という意味では、昨年夏のサッカー・アジア杯の際と似ているが、性質はやや異なる。アジア杯での『日本憎し』には、サポーターならでの屈折した心理があった。しかし今回の民間の反日行動は、歴史問題、台湾問題から尖閣諸島など領有権まで過去のあらゆる対日問題をひっくるめ、『日本の常任理事国入りなどとんでもない』と言わんばかりの中国当局の本音を表している印象が否めない」という。しかし、サッカー・アジア杯での暴動も今回の反日デモでの破壊行為も、主体は愛国主義教育を受けたネット世代であり、その意味で愛国主義教育による屈折したナショナリズムがその共通の根源にあり、サッカー・アジア杯での暴動と今回の反日デモでの破壊行為に違いはない。

### (3) 反日団体はなぜ暴徒化を懸念したのか

中国外交部の秦剛副報道官は10日夜に、町村外相が反日デモ参加者による一連の破壊行為に謝罪と補償を求めたことに対して「日中関係がこのような局面を迎えたことに中国側の責任はない」「デモ活動の過程で発生した個別の過激な行為を我々は目にしたくない」と、謝罪と補償には応じない考えを示唆していたが、12日の定例会見では「日本政府の歴史問題での誤った態度に対して不満が表れた。日本は反省に値する」とし、一連の反日デモについて日本政府が求める謝罪や大使館および大使公邸への投石などによる被害への賠償を事実上拒否した。

このように、中国政府が日本に対して強気の姿勢を示している中で反日団体がデモでの暴徒化に懸念を示し始めた。たとえば、反日デモを主導してきた「中国九一八愛国ネット」は、北京での反日デモの当初の目的は日本の国連安保理常任理事国入り反対をアピールするため統制のとれたデモを国内外のメディアに報道させることで、当初は警官の先導に従い海淀区の学生街を2時間で一周し正午に解散する予定だったが、シュプレヒコールを続けるうちに興奮した一部の大学生らが警官やリーダーの制止を振り切り、ルートから外れ、そのうちいくつかのグループに分かれて暴力的な破壊行為に走ったため、4月11日にデモ参加者に向けて「過激な行動は停止せよ」と訴える声明を発表した(「産経新聞」05年4月13日付東京朝刊)。

そして、反日デモの目的が「日本の国連安保理常任理事国入り反対をアピールするため統制のとれたデモを国内外のメディアに報道させること」にあったため、中国当局も集会と署名運動、街頭デモを黙認したのであろう。また、「愛国者同盟網」は「日本商店破壊などの過激な行為は日本政府に中国政府攻撃の口実を与えるだけだ」との声明を出し、「中国民間保釣連合会」の掲示板には「反日デモの変質を防ぐための提案」としてデモ参加者の制限やデモ参加者の言行の監督管理、警察との協力と秩序維持、デモルートの厳格な制御など7項目の措置が書き込まれていた。

このような「中国九一八愛国ネット」などにみられる反日デモでの暴徒化

に対する懸念は自発的なものではなく、「デモ過激化で日米両国などの批判を受けている中国政府の意向を反映したもの」（「共同通信」05年4月13日23時58分更新）といえる。というのは、上述のように、胡錦濤国家主席が緊急の共産党政治局常務委員会で「反日抗議行動の混乱拡大を許せば反体制派に不満を吐き出す口実を与えるだけだ」と警告し、これに呼応して「中国民間保釣連合会」のサイト掲示板には「大規模反日抗議活動が政府に対する突然の攻撃となつてはならない」と書き込まれていたからである。そして、このような懸念が「中国政府の意向を反映したもの」とすれば、北京市などでの反日デモが官製デモであったことを裏付けることになる。

また、中国共産党は北京などでの反日デモで一部の参加者が暴徒化したため、4月11日付けで反日デモの規制を指示する通達を全国の関係部門や大学のほか、都市部の末端自治体にまで出し、通達はデモと集会だけでなく街頭署名運動も規制対象にしていると伝えられた（「産経新聞」05年4月15日付朝刊）。

なお、読売新聞（05年4月12日付朝刊）は「今回は安保理問題で燃え上がった反日の炎に歴史教科書問題が油を注ぐ形となり、デモの拡大を促した。なぜ同じような日本攻撃が何度も繰り返されるのか。背景として指摘できるのは、当局が対日批判している問題であれば、《天下御免》で日本たたきが許されるといった、非理性的ムードが社会に存在する点だ。中国当局は民衆の反日感情を対日外交圧力として政治利用する傾向が強い。デモを事実上容認し、参加者が在北京日本大使館に投石するなどの過激行為を放任したのはその証左だ。官民一体となった対日批判がそうした社会ムードを醸成し、あおり立てている側面は否定できない」としていた。

## おわりに

以上のように、北京市や広州市などでの反日デモは明らかに形式的にも実質的には官製デモであったと考えられ、さらに日本大使館や大使公邸、日系

ショッピングセンターに対する暴力的な破壊行為も当局によって意図されたものと考えられる。

そして、反日デモが大規模化した最大の要因は、当局の容認・奨励を別とすれば、上に見てきたようにインターネットと携帯電話の急速な普及と中国に特有の構造的誘発性という社会的要因であることは言うまでもない。また、反日デモが暴徒化した最大の要因としては、それが意図されたものであったとしても、群集心理が強く作用したことがあげられる。群集心理の特徴としては、一般に「①共通の強い《動因》につき動かされて集合した状況では、全員が同質視され、個人は大勢の中に埋没して心理的無名化が進み(匿名性)、自己の言動に対する責任感と個性を消失すること(無責任性)、②《暗示》にかかりやすくなり(被暗示性)、感情や思想が同質化すること(精神的同質性)、③感情に直接働きかける単純で本能的な訴えが無批判に受け入れられるようになり(感情性)、論理的な示唆は軽視され、暗示された思想を短絡的に行動に移すこと(非論理性)等があげられる」(山口裕幸「群集心理」、中島義明他編『心理学辞典』)と言われ、上に見てきた反日デモにおいては正しくこのような群集心理をみることができる。

また、群集心理の発生過程については、「共通の動因に基づく情緒や観念が無意識のうちに急速に伝染する」と考える説と「もともと同一の情緒や観念をもつ者たちが集合して群衆となる」のだとする合流説などがあるが、中国での反日デモでみられた群衆を「経済成長や情報ネットワークの急激な広がりに伴って、空間的に分離している人々が官製報道によってつくられた世論のもとに精神的に集合して形成されたもの」とし、上に見てきた反日デモが日本の国連安保理常任理事国入りへの反対署名運動と日本製品不買運動等が融合し拡大したものとすれば、その発生過程は合流説によって説明される。

そして、群集心理による反日デモでの一連の暴力的な破壊行為こそが「制御できない怪物」の実態であり、その「制御できない怪物」を産み出したものが群集心理の発生過程から明らかなように、中国での愛国主義教育であることは言うまでもない。